

JAPIC

国産木材の需要拡大など提言

国交省、林野庁に手渡す

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）、会長・三村明夫（新日鉄住金取締役相談役）は28日、国産木材の需要拡大や、防災などに生かす多様な道を把握す



沼田林野庁長官に提言書を手渡す米田委員長

林業再生事業化委員会（委員長は鉄鋼メーカーから新日鉄住金の徳田英司）プロジェクト開発部開発室長、廣岡成則、日鉄住金

べきとした政策提言を行った。提言はJAPIC林業再生事業化委員会の米田雅子委員長（慶應義塾大学理工学部特任教授）が国土交通省の菊川滋技監と林野庁の沼田正俊長官を訪問し手渡した。提言は年々にも安倍政権がまとめる骨太の方針に盛り込む狙いで、主に来年度予算での実現をめざす。まずは8月8日にJAPICが事務局を務め、日本合板工業組合連合会など関連団体で結成する国産材マ

ク推進委員会を立ち上げる予定で、国産材の利用促進につなげていく。

道ネットなど政策を提言

JAPIC森林再生委

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）、会長三村明夫・新日鉄住金取締役相談役の森林再生事業化委員会（委員長米田雅子・慶大理工特任教授）は28日、国土交通省の菊川滋技監、林野庁の沼田正俊長官に国土強

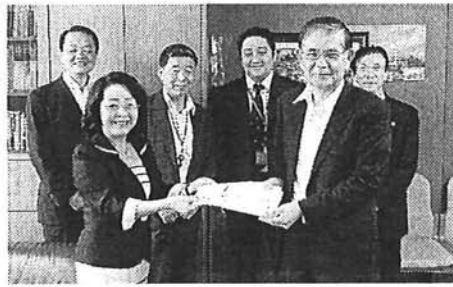


菊川技監に提言書を手渡す米田委員長

「異種の道ネットワーク」は、公道（国道、地方道、農道など）、民道（電力管理道、通信管理道、私道など）、国有林道などの全ての道を把握することで、最小のコストで防災・

命の道、森林整備・国土保全の道のネットワークを作ることを提言。防災・災害対策（孤立集落の回避、災害の早期復旧）、国土保全（治山治水、傾斜地崩壊対策）、森林再生（資源の活用など）、環境保全のほか、民間事業に対しても貢献できる。森林再生事業化委員会は、産業界の力を結集し、「林業復活・産業創出による森林再生」を目指して設立。「次世代林業システム」を発表するなどの活動を行っている。

JAPIC 「異種の道」ネットワーク形成 菊川技監に提言書



菊川技監に提言を手交する米田委員長

日本プロジェクト産業協会 (JAPIC)、三村明夫会長 (米田雅子委員長) は28日、「次世代林業システム・20

13年度重点政策提言『国産材需要の拡大に向けて』と国土強靱化に向けた2013年度政策提言『防災・命の道をめざす異種の道ネットワーク』をまとめ、米田委員長が国土交通省の菊川滋技監らに提言書を手渡した。森林内にある公道や民道など管理主体の異なる「異種の道」でネットワークを形成し、災害時の避難路への活用などを求めた。異種の道ネットワークは、森林内で自治体が把握しきれない民道や林道があることから、そうした道路を把握した上で道路と道路をつなぐ新たな

な接続道を整備することを提案。地震災害時の避難路、土砂災害時の孤立集落の防止などに活用することを提言した。

また、公共建築物のさらなる木質化推進へ、消防法などの性能規定を合理的に運用することを求めた。このほか、国産材合板の型枠などへの活用を目指し、工事発注仕様書に国産木材の利用を明記することも提案した。さらに、東日本大震災からの復興でも、集落の高台移転で造成工事を実施した際に伐採する木材の有効活用や、地域材による復興住宅建設や製材などへの利用を要望した。

説明を受けた菊川技監は、「日本の国土の7割は森林で、提言内容はもっともなこと。国交省として取り組めるものは取り組みたい。以前にガイドレールに木材を利用しようとした際にコストが高いという課題があったので、公共事業で木材を使う際のコストについて考えたい。木材の生産システムや山地の保全など全体的な対応の中でコストを抑えるのも必要になる」と提言の内容に同調した。

多様な分野で国産材活用を JAPICが提言 自給率50%目指す



日本プロジェクト産業協会 (JAPIC) の森林再生事業化委員会 (米田雅子委員長) は28日、次世代林業システム・13年度重点政策提言「国産材需要の拡大に向けて」をまとめた。多様な分野で木材の用途開発を進めて国産材の需要を増やし、わが国の木材自給率50%達成を目指す。米田委員長らが同日、東京・霞が関の国土交通省に菊川滋技監を訪ね、提言書を手渡した。写真。

提言では、国産材の普及に向けて「国産材マーク」の表示制度を創設する。公共建築物への木材利用を促すため、内装木質化や避難安全施設の規制緩和なども要望した。

昨年も提言を行い、今回は災害事故の発生が多い林業機械の安全使用に向けた体制整備の必要性を初めて盛り込んだ。

同委員会では、国土強靱 (きょうじん) 化に向けた政策提言「防災・命の道を目指す異種の道ネットワーク」も取りまとめ、国交省および防災担当相あてに提出した。地図上では公道

しか表示されないが、電力や製紙などの民間保有の作業・管理道路を有効利用すれば、災害時の孤立集落回避や過疎地域の活性化などにもつながるとしている。

「異種の道」NWを提案

国土強靱化向け政策提言

次世代林業システム 災害公営に地域材活用

JAPIC森林再生委



菊川技監(右)に提言する米田委員長(左)

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）の森林再生事業化委員会（米田雅子委員長）は28

日、国土強靱化に向けた13年度政策提言、次世代林業システム・13年度重点政策提言を国土交通省などに提出した。国土強靱化に向け、「異種の道ネットワーク」の整備を提案。接続道の新設や既設民間道の補強といったパイロット事業の実施、新技術開発の試行をすすべきとした。次世代林業システムに関しては、公共建築物等での木質化の推進や木質バイオマスの焼却灰に係る規制緩和

和、災害公営住宅への地域材活用などを提言した。国土強靱化に向けた13年度政策提言として、「防災・命の道をめざす異種のネットワーク」をあげた。市町村が把握していない、電力管理道や通信管理道、林業路網などの民道、国有林林道、砂防施設管理道、自転車道路等の道を洗い出して、異種の道の地図を作成することを提案した。公道と異種の道をつなげば、最

小のコストで防災・命の道、森林整備・国土保全の道のネットワークをつくるのが可能とした。異種の道ネットに必要な施策として、新技術開発の試行を示した。鉄鋼スラグ利用やセメント系舗装など、低価格で壊れにくい道の新技術を試行する。さらにパイロット事業の実施を提言。異種の道による「命の道」ネットワークづくりの計画の策定や接続道の新設、既設民間道の補強を図

る。一方、異種の道には制度上の課題があるとした。異なる準拠法令や定義、管理者、利用対象車両、道路構造、適用規定がある。このため、法制度上の工夫が必要とした。

次世代林業システムでは、国産材需要の拡大、木材の安定供給体制の確立、東北復興・東北の次世代林業システムの3項目から提言した。国産材需要の拡大として、公共建築物等におけるさらなる木質化の推進、国産材合板の需要拡大、木質バイオマスの焼却灰に関する規制緩和、未利用材・大径材等の利用促進に向けた技術開発を提示。さらに国産材マ

多様な分野の木材の用途開発、木材利用ポイントの拡充、国産材の輸出拡大を示した。

木材の安定供給体制確立に向けて、山林境界情報の早急な整備、壊れにくい路網整備と搬出間伐等の推進、林業機械の安全使用に向けた体制の整備を図る。東北の次世代林業システムとして、災害公営住宅への地域材活用など東北復興に向けた森林資源の活用を提示した。

国土交通省では、米田委員長が菊川滋技監に提出した。菊川技監は「日本は8割が森林で、国土のベースとなるものなのできちんとすることが重要である。国交省としても、取り組める施策は進めていきたい」と述べた。

再生林業
森林再生
事業

国産材マーク創設を 森林再生へ政策提言

木材関連企業などをつくる日本プロジェクト産業協議会の森林再生事業化委員会(米田雅子委員長)は28日、林方正農相と太田昭宏国交相に国産材の需要拡大に向けた政策提言を提出した。「国産材マーク」を創設し、消費者の目に見える形で国産材の利用拡大と森林再生に取り組むことが柱。8月8日には「国産材マーク」の普及を推進する委員会を立ち上げる予定だ。

「国産材マーク」は商標出願中で、国産木材の製品に表示することで、山や水源を守り、地球温暖化防止にも貢献している森林の重要性を喚起する狙いもある。林野庁は2005年度から国産材利用を促す「木づかい運動」を始めており、運動に弾みがつきそうだ。政策提言では「国産材マーク」創設・普及に加えて、国民的な運動を展開するため、子どもたちや、多様な分野における木材の用途開発、公共建築物の一層の木質化推進などを求めた。木質バイオマスの焼却灰を適正に森林や農地などに還元できるようにするための技術開発支援や規制緩和なども課題とした。

から本格化する公共建築物や復興住宅の建設に東北地方の豊かな森林資源を有効に活用し、地域の産業や雇用の創出に結びつけることの重要性を強調した。

また、今年から始まった木材利用ポイント制度を14年度も継続し、付与ポイント上限を30万円から50万円に引き上げるこ
東日本大震災で大きな打撃を受けた被災地などの復興に向けては、これ

国産材需要の拡大で提言書

JAPIC・森林再生事業化委



日本プロジェクト産業・森林再生事業化委員会、協議会(JAPIC)の森一國産材需要の拡大や国土強靱(きょうじん)化に向けた政策提言をまとめ、27日に国土交通省の菊川滋技監と沼田正俊林野庁長官に提出した。写真。国産材需要の拡大では、建設・製造・金融・地域バイオマスなど広範囲の企

業の力を結集した「次世代林業システム」の構築を提言。公道・林道などの「異種の道をつなぎ、災害時の「命の道」として活用することなども提案した。

また、森林に整備されている公道・民道をつなぐ「異種の道ネットワーク」を構築すれば、最小のコストで防災・命の道のネットワークをつくることもできるとした。同委員会では、岐阜県高山市でパイロット調査も行っており、この異種の道を南海トラフ巨大地震が発生した際の避難道や土砂災害による孤立集落を防ぐ道としての活用だとも提案している。

国土省の菊川滋技監は提言を受け「公共事業として木材を活用するにはコストが増加する課題があるが、単に材木としてコストではなく『山を守る』という意義を加えたトータルの価値で活用を検討したい」と語った。

材の用途開発▽木材利用ポイントの拡充▽公共建築物におけるさらなる木質化の推進▽国産材合板の需要拡大▽木質バイオマスの焼却灰に関する規制緩和一などの施策を提案した。



提言を受け取る菊川国交省技監（右）

重点政策提言を提出

鉄鋼スラッグの路面舗装も紹介

JAPIC・森林再生事業委
日本プロジェクト産業協会（三村明夫会長）新日鉄住金取締役相談役の森林再生事業化委員会は28日、平成25年度重点政策提言を国土交通省の太田昭宏大臣ら関係省庁の担当長に提出した。国産木材の需要拡大に重点を置くほか、道路網や林業機械の体制整備も提案する。

「次世代林業システム 国産材需要の拡大に向けて」と題した提言を林芳正農林水産大臣と太田国交省大臣に、国土強

命担当大臣と太田国交省大臣に提出した。

前者は「国産材の需要拡大」「木材の安定供給体制の確立」「東北復興、東北の次世代林業システム」の3本柱で構成。木材自給率50%をめざし、国産材マーク（特許出願中）による国産材利用の意義・重要性を啓発するほか、土木・建設やバイオマス利用といった分野の木材の用途開発、国産材輸出の拡大や木質バイオマスの焼却灰の一般廃棄物化などを提言する。

後者は、防災や環境保全の観点から、地図に未掲載で市町村が把握できていない民道などの地図作りや避難計画の立案を提案する。また壊れにくい路網を整備するため、山間地域における新技術の舗装・施工、林業機械のオペレーター育成や点検制度の確立の必要性にも触れている。九州では鉄鋼スラッグ40万ト超が新日鉄住金の大分製鉄所から出荷され、簡易舗装の施行に役立っている事例も紹介された。

提言を受け取った国交省の菊川滋技官は「例えばガードレール設置の要望があっても資金面がネックとなり、予算確保には相応の説明が必要になる。ただ単純な値段ではなく、トータルの価値を評価して取り組みたい」と応えた。